

制限付一般競争入札実施要領

様

平成12年5月31日 建情第368号
各部長、各種委員会事務局長、議会事務局長、
各部局長あて農政部長、水産林務部長、建設部長、
出納局長

平成12年4月に決定された入札制度改善行動計画に基づき、道が発注する工事の請負契約を、他に定めのあるものを除き、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定に基づく資格を定めて一般競争入札の方法により行う場合の事務処理について、「制限付一般競争入札実施要領」を制定したので、この事務処理について適正に行ってください。

農政部事業調整課契約指導係
水産林務部総務課工事管理係
建設部建設企画室建設情報課工事管理係
出納局総務課企画係

制限付一般競争入札実施要領

1 目的

この要領は、道が発注する工事の請負契約を、他に定めのあるものを除き、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定に基づく資格を定めて一般競争入札の方法（以下「制限付一般競争入札」という。）により実施するに当たり、必要な事項を定めることを目的とする。

2 対象工事

支出負担行為担当者（北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第204条の19及び第204条の20の規定に基づき公有財産取得事務の依頼を受けた部長を含む。以下同じ。）は、発注しようとする工事の予定価格が別に定める金額以上であるときは、制限付一般競争入札を行うものとする。

3 入札の公告

（1）支出負担行為担当者は、入札の広告に当たっては、おおむね次に掲げる事項を、新聞紙、掲示その他の方法により周知するものとする。

ア 入札に付す事項（工事名、工事場所、工期、工事の概要等）

イ 入札参加資格者の要件

ウ 入札説明書等の配布期間、場所等

エ 制限付一般競争入札参加資格審査申請書等の提出期間、場所等

オ 入札保証金の有無

（2）（1）の公告に当たっては、財務規則第144条の規定中「十日前」とあるのは「四十日前」と、「五日」とあるのは「十日」と読み替えてこれを行うものとする。

4 入札参加資格

（1）制限付一般競争入札に参加できる者は、次に掲げる要件に該当するものとする。

ア 発注工事の対応する政令第167条の5第1項の規定により知事が定めた契約の種類の入札に参加する者に必要な資格の種類を有すること。

イ 入札執行日までの間、競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号総務部長、土木部長、農政部長、住宅都市部長、水産部長、林務部長、出納局長通達「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の制定について」）第2第1項の規定による指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ウ アの資格審査の際における競争入札参加資格関係事務取扱要領（昭和48年4月2日付け局総第112号副出納長通達「競争入札参加資格関係事務取扱要領の制定について」）別表第2競争入札参加資格審査方法書第4の1の（1）に定める客観的要素の評定数値が、別に定める評定数値以上であること。

エ 建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者で、北海道内に同法第3条第1項に規定する営業所を有すること。

オ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が4年以上であること。

カ 過去10年間に、発注工事と同種で、かつ、おおむね同規模の工事の元請として

の施工実績があること。

キ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事に専任で配置できること。

ク 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

ケ 発注工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

コ 共同企業体の場合にあっては、アからケのほか、別に定める共同企業体としての要件も満たしていること。

なお、共同企業体として参加する場合は、その構成員は単体企業又は他の共同企業体の構成員として参加することはできない。

- (2) 支出負担行為担当者は、発注工事の内容に応じ、(1)に規定する入札参加資格により難い事情があるときは、入札参加資格の内容を変更することができるものとする。ただし、この場合の変更は、当該工事の履行上必要な限度のものとする。

5 入札の参加申請

- (1) 制限付一般競争入札に参加しようとする者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書(別記第1号様式。以下「申請書」という。)に次の書類を添付して、支出負担行為担当者に提出し、その審査を受けなければならない。

なお、提出方法は持参によるものとし、郵送又はファクシミリによるものは受け付けられないものとする。

ア 類似工事施工実績調書(別記第2号様式)

イ 類似工事施工実績を証明する書面(工事実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)並びに共同企業体協定書及び経常建設共同企業体附属協定書の写し)

ウ 配置予定技術者調書(別記第4号様式)

エ その他支出負担行為担当者が必要と認める書類

- (2) 支出負担行為担当者は、申請書の提出期限の設定に当たっては、図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧を開始する日の翌日から起算して、おおむね10日とするものとする。

6 入札参加資格の審査

- (1) 支出負担行為担当者は、申請書の提出期限の翌日から起算して10日以内に合議制の組織(以下「委員会」という。)においてその内容を審査させ、その結果を制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書(別記第5号様式)により申請者に通知するものとする。

- (2) 支出負担行為担当者は、(1)の審査結果の通知に当たり、入札参加資格がないと認めた者(以下「非資格者」という。)に対しては、その理由を付すとともに、当該結果通知をした日の翌日から起算して7日(北海道の休日に関する条例(平成元年条例第2号)に規定する休日を含まない。)以内に入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる旨、併せて通知するものとする。

- (3) 非資格者が(2)の説明を求める場合は、支出負担行為担当者に対し書面によりこれを行わせるものとする。この場合、郵送又はファクシミリによるものは受け付けな

いものとする。

- (4) 支出負担行為担当者は、(3)の説明を求められたときは、原則として説明を求めることのできる最終日の翌日から起算して10日以内に、非資格者に対し別記第6号様式により回答するものとする。
- (5) 支出負担行為担当者は、非資格者に入札参加資格があると認めたときは、(4)の回答と併せ、改めて入札参加資格がある旨通知するものとする。
- (6) 支出負担行為担当者は、(5)の通知を行うに当たっては、委員会の審査を経てこれを行うものとする。

7 入札参加資格の取消し

支出負担行為担当者は、6の(1)の規定に基づく通知の後に、入札参加資格者が4に掲げる要件に該当しないと認めたとき並びに申請書及び添付書類に虚偽の記載をしたことが明らかになったときは、当該入札参加資格者の資格を取り消し、その旨を書面により通知するものとする。

8 設計図書の閲覧等

- (1) 発注工事に係る設計図書等は、入札の公告の日から入札日の前日までの間、支出負担行為担当者が指定する場所において閲覧に供するほか、入札参加資格審査申請をする場合に限り、閲覧期間中、複写させることができるものとする。
- (2) 支出負担行為担当者は、(1)の閲覧期間、閲覧場所等並びに設計図書等に対する質問及び回答についての提出期限、提出方法、受付場所、回答期限等を定め、入札説明書において明らかにするものとする。

9 現場説明

支出負担行為担当者は、必要があると認めたときは現場説明を行うものとする。ただし、現場説明書の配布をもってこれに代えることができるものとし、その内容は、発注工事ごとに支出負担行為担当者が定めるものとする。

10 入札の執行

- (1) 支出負担行為担当者(入札執行者)は入札の際、入札参加者から6の(1)の通知書の写しを提出させるものとし、その旨を入札説明書において明らかにするものとする。
- (2) 支出負担行為担当者は、必要があるときは工事費内訳書の提出を求めることができるものとし、その旨を入札説明書において明らかにするものとする。
- (3) 落札者の決定に当たっては、低入札価格調査制度を適用するものとする。

11 入札の無効

公告に示した参加資格のない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び建設工事競争入札心得等において示した入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、その旨を入札説明書において明らかにするものとする。

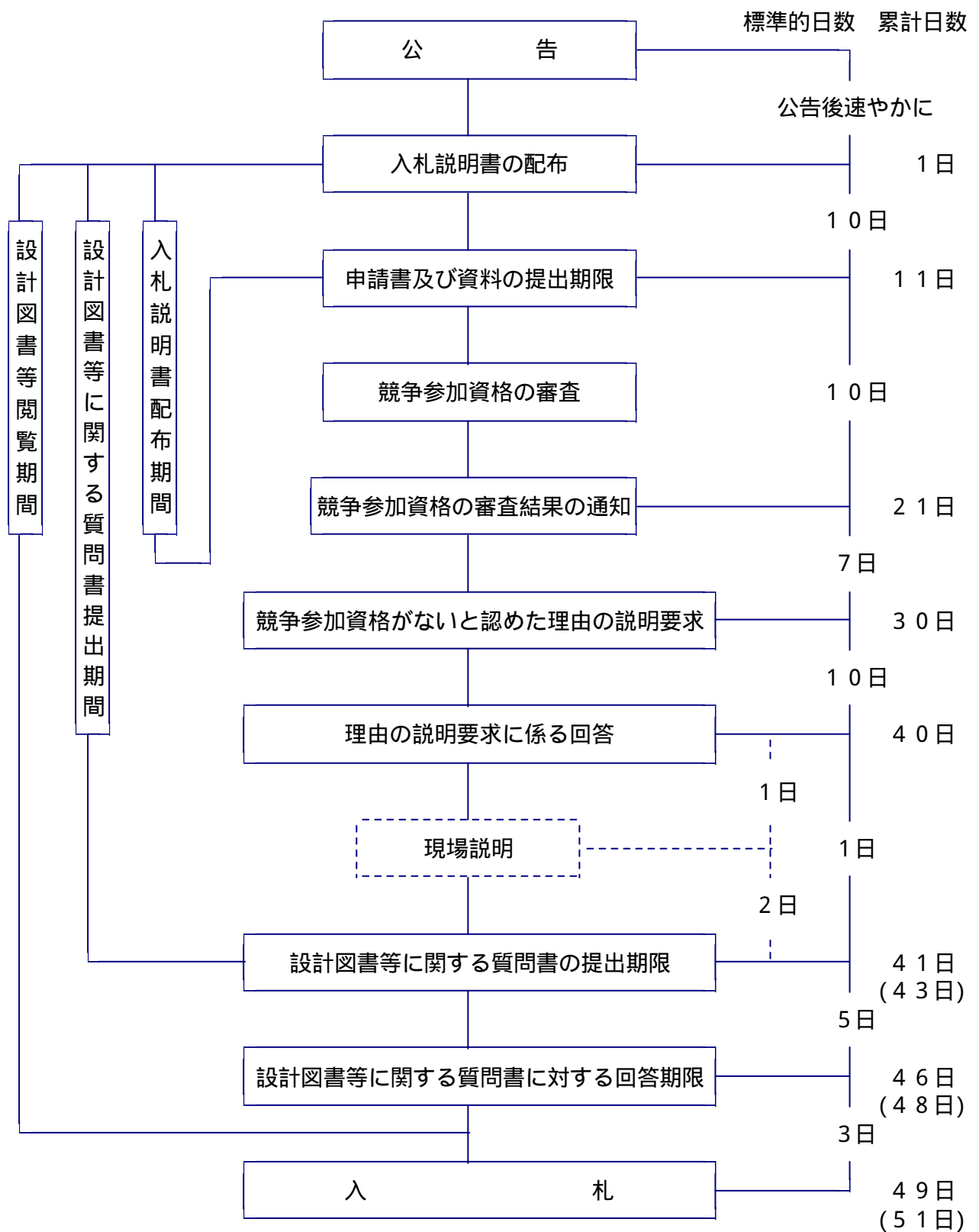
12 標準的日数

この要領に定める手続の標準的日数は、別紙に示すとおりとする。

13 その他

この要領の実施に関し必要な事項は、農政部長、水産林務部長又は建設部長が別に定めるものとする。

別紙



(注) は、土曜日、日曜日、祝日等を含まない。

() 内は、現場説明会を行う場合。

別記第 1 号様式

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

(支出負担行為担当者) 様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

(共同企業体の場合は共同企業体名を冠すること)

平成 年 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

(1) 類似工事施工実績調書

(2) 類似工事施工実績を証明する書面

(3) 配置予定技術者調書

(4) その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類

注 1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った封筒を併せて提出すること。

2 「㊞」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

別記第 2 号様式

類似工事施工実績調書 申請者名 (共同企業体の場合は構成員名)			
受注者名			
	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所 (市町村名)		
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	受 注 形 態	単体 / 共同企業体 (出資比率%)	

注 1 公告において明示した発注工事と類似する元請けとしての施工実績（工事が完成し、引渡済みのものに限る。）について記載すること。
 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。
 3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
 4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事实績証明書（別記第 3 号様式）又はこれに代わる書面（契約書の写し）を添付すること。
 5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。
 （用紙寸法 日本工業規格 A 4 ）

別記第 3 号様式

工 事 実 績 証 明 書								
(発注者)		様		受注者 住所 商号又は名称 代表者氏名				
次の工事を履行したことを証明願います。								
事業 年度	工 事 名	工 事 概 要	施工場所	契約金額	工 期	契 約 年月日	完 成 年月日	履行状況
上記工事を履行したことを証明します。 平成 年 月 日								
発注者（証明者）								

- 注 1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
- 3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

配 置 予 定 技 術 者 調 書			
申請者名 (共同企業体の場合は構成員名)			
氏 名	(現場代理人) 〇 〇 〇 〇	(監理技術者) 〇 〇 〇 〇	(主任技術者) 〇 〇 〇 〇
最 終 学 歴			
法令による免許 一級〇〇士 一級〇〇施工管理技士 指定建設業監理技術者 その他 (取得年月日・登録番号)			
工 事	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月 から 平成 年 月 まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		
経 験	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月 から 平成 年 月 まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		
験	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月 から 平成 年 月 まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		

注 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
(用紙寸法 日本工業規格A4)

別記第 5 号様式

制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書

(記号) 第 号
平成 年 月 日

申請者

商号又は名称

代表者氏名 様

(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

(支出負担行為担当者)

平成 年 月 日付けで申請のありました工事に係る一般競争入札参加資格について、次のとおり審査結果を通知します。

記

入札公告日	平成 年 月 日
工 事 名	
競争入札参加 資格の有無	有 ・ 無
競争入札参加 資格がないと 認めた理由	

注 資格がないと通知された方は、当職に対して資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日までに北海道〇〇〇部〇〇〇課
〇〇〇係へ、その旨を記載した書面を提出してください。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

別記第 6 号様式

(記号) 第 号
平成 年 月 日

申請者

商号又は名称

代表者氏名 様

(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

(支出負担行為担当者)

競争入札参加資格がないと認めた理由の説明について (回答)

平成 年 月 日付けで申立てのありました北海道が公告した工事に係る制限
付一般競争入札参加資格がないと認めた理由の説明は、次のとおりです。

記

工 事 名	
競争入札参加資格 がないと認めた理 由の説明	

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)